

第4次三重県自殺対策行動計画 進捗状況一覧

別紙1

事業No	対象	事業名	令和4年度の実績	令和5年度の実績計画、取組状況 ※R5.11月末時点	部局名	課名
1 対象を明確にした取組						
①子ども・若者 (1)普及啓発・相談窓口の周知						
1	子ども・若者	児童生徒への自殺予防啓発	<p>【健康推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会及び県立高校に対して、夏休み前に自殺予防啓発ポスターを配布しました。 <p>【生徒指導課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏季、冬季、春季の休業前に、県立学校及び各市町等教育委員会に対し、自殺予防の取組内容を含めて記載した「休業中における児童生徒の指導について」を発出しました。(計3回) ・その他、文部科学省からの通知を発出しました。(計4回) 	<p>【健康推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期休業明け前後の児童生徒の自殺を予防するため、長期休業前から児童生徒に向けた自殺予防の取組に関する周知を行います。 <p>【生徒指導課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏季、冬季、春季の休業前に、県立学校及び各市町等教育委員会に対し、自殺予防の取組内容を含めた「休業中における児童生徒の指導について」を発出します。(R5.11月末時点2回) ・その他、文部科学省からの通知を発出します。(R5.11月末時点1回) 	医療保健部・教育委員会	健康推進課 生徒指導課
2	子ども・若者	若者への自殺予防啓発	<p>【健康推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者を対象としたSNS相談「こころつながりSNS相談みえ」の周知チラシを関係機関に配布しました。(29市町、8保健所、民間団体11か所、ハローワーク9か所、県内大学6か所、商業施設31か所、コンビニ147か所) ・若者による検討会を立ち上げ、若者の視点による啓発動画の作成及び啓発方法の検討を行いました。作成した動画については3月の自殺対策強化月間でYouTube広告を活用して啓発を行いました。(検討会6回開催、30秒啓発動画1本作成) <p>【自殺対策推進センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自殺予防週間、自殺予防月間等の機会を通じ、大学・専門学校の学生に啓発物品の配布及びポスターの掲示を依頼し、相談窓口の周知・啓発を実施した。 	<p>【健康推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年9月10日～9月16日の自殺予防週間に合わせて、商業施設等において自殺予防啓発グッズを配布するなど啓発活動を行うとともに、自殺予防啓発動画(令和4年度作成)をYouTube広告にて配信し、若者に対する啓発を行いました。 ・SOSの出し方やストレス対処方法等をテーマとした若者に対するこころの健康づくりセミナーを津市(11月11日)及び伊勢市(11月25日)で開催しました。 ・今後も引き続き、若者を支援する関係機関・民間団体と連携し、大学生等の若者に向けたきめ細かな啓発を行います。 <p>【自殺対策推進センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自殺予防週間、自殺予防月間等の機会を通じ、大学・専門学校の学生に啓発物品の配布及びポスターの掲示を依頼し、相談窓口の周知・啓発を実施する。 ・長期休み明けに若者の自殺者数が増加することをふまえ、県立図書館での啓発を9月の自殺予防週間から前倒して8月に実施した。 	医療保健部・自殺対策推進センター	健康推進課
3	子ども・若者	ICTを活用した相談窓口の周知	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年8月から令和5年3月末まで、インターネット上で希死念慮を伺わせるキーワードを検索した人に対し、広告を表示する検索連動型広告事業を実施しました。ランディングページは三重県自殺対策推進センターホームページとし、県内の相談窓口を広く周知しました。 ・令和5年3月の自殺対策強化月間に「若者と考える自殺予防普及啓発事業」において若者の視点を反映して作成した自殺予防啓発動画をYouTube広告にて配信しました。 	<p>支援を必要としている人が簡単に適切な支援策に係る情報を得ることができるよう、ICTを活用した相談窓口の周知を行います。今年度も8月から検索連動型広告事業を実施するとともに、9月の自殺予防週間や3月の自殺対策強化月間に合わせて、自殺予防啓発動画(令和4年度作成)の配信を行います。</p>	医療保健部	健康推進課
①子ども・若者 (2)SOSの出し方に関する教育の推進						
4	子ども・若者	自己肯定感を高める教育	<ul style="list-style-type: none"> ・全6回からなるレジリエンスプログラムを県内3小学校、4中学校において実施しました。 ・県内公立小中学校の生徒指導担当者に対して、レジリエンスプログラムについて研修を行いました。(6回 小学校256名、中学校154名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内5小学校、15中学校においてレジリエンスプログラムを実施します。 ・第1回研修会では、実践校の教職員に加え、レジリエンス教育に興味関心のある教職員が38名(ZOOMによる参加含む)が参加し、レジリエンス教育の概要やプログラムについて学びます。 ・第2回研修会では、実践校の取組を紹介するとともに、実践校の教職員で交流を行います。(参加者25名)。 ・第3回研修会はZOOMで実施し、レジリエンスの概要と取組を紹介し、令和6年度の実施について検討する機会とします。(参加予定者43名) 	教育委員会	生徒指導課

事業No	対象	事業名	令和4年度の実績	令和5年度の実績計画、実績状況 ※R5.11月末時点	部局名	課名
5	子ども・若者	スクールカウンセラー等活用事業	SCを159名任用し、各市町の中学校区（150校区）、高等学校（56校）、特別支援学校（18校）、教育支援センター（21箇所）に配置しました。 相談者数 61,777人（小学校27,546人、中学校22,113人、高校9,783人、特別支援学校743人、教育支援センター1,594人）	SCを168名任用し、各市町の中学校区（150校区）、高等学校（56校）、特別支援学校（18校）、教育支援センター（22箇所）に配置します。 R5年10月末時点相談者数 35,857人（小学校16,275人、中学校12,044人、高校5,773人、特別支援学校370人、教育支援センター1,395人）	教育委員会	生徒指導課
6	子ども・若者	学校メンタルヘルス検討委員会	推進地域を指定し、2校（中学校2校）にのべ4回の検討委員会委員の派遣を行った。Q-U検査・クーパーズミス（自尊感情）検査・精神面の健康症状チェックを行い、専門医の助言を得ながら、希死念慮、不登校等メンタルヘルス面で課題のある生徒を把握し、その支援方法や課題解決方法等を協議した。	引き続き推進地域を指定し、2校（中学校2校）にのべ4回の検討委員会委員の派遣を行う。Q-U検査・クーパーズミス（自尊感情）検査・精神面の健康症状チェックを行い、専門医の助言を得ながら、希死念慮、不登校等メンタルヘルス面で課題のある生徒を把握し、その支援方法や課題解決方法等を協議する。	教育委員会	保健体育課
①子ども・若者 (3)いじめを苦しめた子どもの自殺の予防等						
7	子ども・若者	いじめに係る相談事業	○子ども、保護者等を対象にいじめ電話相談を実施し、必要に応じ関係機関と連携して対応しました。 ・相談時間：毎日24時間（365日） ・いじめ電話相談件数 150件（令和4年度） ○いじめをはじめとする様々な悩みを抱える子どもたちが安心して学校生活を送ることができるよう、多言語でも相談できるSNSを活用した「子どもSNS相談みえ」を実施しました。 ・相談時間：平日17時から22時 ・「子どもSNS相談みえ」いじめ相談件数 35件（令和4年度）	○いじめ問題に対する早期発見・早期対応が全国的に求められている中、子どもたちが安心して学校生活を送ることができるよう、引き続き「いじめ」に関する電話相談を毎日24時間実施します。相談が寄せられた場合は、関係機関と速やかに情報共有し、迅速な対応につなげます。 ○いじめをはじめとする様々な悩みを抱える子どもたちが安心して学校生活を送ることができるよう、多言語でも相談できる「子どもSNS相談みえ」を、平日の17時から22時まで、県内全ての中学生、高校生を対象として実施します。	教育委員会	研修企画・支援課
8	子ども・若者	こどもほっとダイヤルの開設	○三重県子ども条例12条に基づき、子ども自らが電話で相談できる窓口を運用し、子どもとともに悩みや気持ちを整理して、寄り添いながら子ども自身が問題を解決できるよう支えました。 ・相談時間 年末年始（12月29日から1月3日）を除く毎日13:00～21:00 ・相談件数 910件（令和4年度） ○関係機関との連携のため、関係機関連絡会議（2回）を行い、情報共有を行いました。	○引き続き、「こどもほっとダイヤル」を運用し、悩みや不安を抱えた子どもの声を受け止め、子どもとともに状況や気持ちを整理しながら、子どもが自らの力で解決していけるよう支えます。 ○虐待やいじめなど、子ども自身の力だけでは解決できないような問題について相談を受けた場合は、児童相談所や教育委員会等の関係機関と連携し、対応していきます。	子ども・福祉部	少子化対策課
9	子ども・若者	児童虐待対応力の強化研修	○児童相談所職員の法的対応力の強化のため、児童相談センターに弁護士を配置し、児童相談所職員への法的な助言を行ったほか、法的対応を的確に行うための研修を実施しました。 ・児童福祉司任用前講習（7日） ・児童福祉司任用後研修（5日） ・警察・児童相談所合同実務研修（1日）など ○市町の児童相談対応力を強化するため、「児童相談体制（構築）等強化確認表」をツールとして定期協議を行い、課題解決に取り組むとともに、子ども家庭総合支援拠点の設置・運営に向けて支援を行いました。 また、職員研修を実施し相談スキルの向上に努めました。 ・定期協議実施市町：9市町 ・子ども家庭総合支援拠点設置市町：26市町 ・市町要対協調整担当者研修（7日） など ○ケースマネジメント等に助言・指導を要する市町に対してスーパーバイザーや、要保護児童対策地域協議会の運営を支援するためのアドバイザーを派遣し、対応力の向上を図りました。 ・市町スーパーバイザー：2市町、7回派遣 ・市町アドバイザー：13市町、17回派遣 ○子育てや親子関係について悩んだときに相談できるSNS相談「親子のための相談LINE」を令和5年2月から開始しました。 ・相談件数：15件（令和5年2月～令和5年3月）	○児童相談所職員の法的対応力の強化のため、児童相談センターに弁護士を配置し、児童相談所職員への法的な助言を行うとともに、法的対応を的確に行うための研修を実施します。 ○「児童相談体制（構築）等強化確認表」をツールとして、全市町と児童相談センター、管轄の児童相談所が連携し、市町の児童相談体制強化に向けた取組の具体化を進めます。 また、市町の相談体制と専門性の強化を図るため、子ども家庭総合支援拠点の設置・運営や改正児童福祉法で規定されたこども家庭センターの設置に向けた支援を行います。 ○ケースマネジメント等に助言・指導を要する市町に対してスーパーバイザーや、要保護児童対策地域協議会の運営を支援するためのアドバイザーを派遣し、対応力の向上を図ります。 ○子どもや子育てがより相談しやすくなるよう、これまでの電話相談に加え、SNSを活用した相談を実施していきます。	子ども・福祉部	子ども福祉・虐待対策課

事業No	対象	事業名	令和4年度の取組実績	令和5年度の取組計画、取組状況 ※R5.11月末時点	部局名	課名
①子ども・若者 (4)児童・生徒への支援の充実						
10	子ども・若者	スクールカウンセラー等活用事業【再掲】	【再掲】	【再掲】	教育委員会	生徒指導課
11	子ども・若者	子どもの心サポート事業	○子どもたちの心の問題における要因・背景はより多様化・複雑化していることから、総合教育センターに、臨床心理相談専門員を6人配置し、学校だけでは解決が難しいケースを中心に、専門的な教育相談を実施し、子どもや保護者、関係教職員を支援しました。 (相談時間：年末年始祝日を除く月水金9時～21時、火木9時～17時) ・電話相談件数 3,566件 (令和4年度) ・面接相談件数 5,232件 (令和4年度) ○学校などで教育相談に関わっている教職員へのコンサルテーションを実施したりするなど、心理臨床の視点から支援しました。 ・サポート事業件数 20件 (令和4年度)	○子どもたちの心の問題における要因・背景はより多様化・複雑化していることから、子どもたちの心の問題解決に向けて、今後も専門的な教育相談を着実に実施します。 ○校内研修、教育支援センター主催の研修など、教育相談に関わる様々な研修会や事例検討会の講師をつとめたり、各学校で教育相談を行っている担任や養護教諭、教育相談担当教員等へのコンサルテーションを実施したりするなど、教職員を心理臨床の視点から支援します。	教育委員会	研修企画・支援課
12	子ども・若者	インターネットの適正利用に係る取組事業	・インターネット上での人権侵害や誹謗中傷、不法行為、個人情報の流布等から児童生徒を守るためにネットパトロールを実施しました。(検知件数：752件) ・新型コロナウイルス感染症に係る「人権侵害」や「誹謗中傷」等から児童生徒を守るためのネットパトロールを実施しました。(検知件数：34件) ※令和4年度で終了 ・ネット上の不適切な書き込みを発見した場合に、その内容を投稿できるアプリ「ネットみえ～る」を運用しました。(投稿数38件、うち子どもに関する投稿6件)	・インターネット上での人権侵害や誹謗中傷、不法行為、個人情報の流布等から児童生徒を守るためにネットパトロールを実施します。(11月末時点検知件数：646件) ・ネット上の不適切な書き込みを発見した場合に、その内容を投稿できるアプリ「ネットみえ～る」を運用します。(11月末投稿数57件、うち子どもに関する投稿10件)	教育委員会	生徒指導課
13	子ども・若者	いじめ防止の主体的な活動推進事業	・県内の小中学校及び高等学校、特別支援学校に対して、「いじめ防止」をテーマとした動画を作成する学校を募集し、コンテストを実施しました。(17作品応募) ・「STOP!いじめ」ポータルサイトを開設し、いじめに関する相談窓口の紹介や三重県にゆかりのある著名人からの応援メッセージ、動画コンテンツでの応募作品の掲載等を通じて、いじめ防止に係る啓発等を行いました。(R4年度3月23日開設、年度月末閲覧数：2,071回)	・「いじめ防止」をテーマとした動画を作成する学校を募集し、コンテストを実施します。(19作品応募) ・「STOP!いじめ」ポータルサイトを運用し、いじめに関する相談窓口の紹介等に加え、いじめ防止リレー動画や、いじめ防止強化月間の取組の紹介を行い、県民総がかりでのいじめ防止の気運を高める取組を行います。(R5.11月末時点閲覧数：48,725回)	教育委員会	生徒指導課
14	子ども・若者	人権教育の充実	「三重県人権教育基本方針」に基づき、それぞれの学校において人権教育が家庭・地域と一体となった推進体制のもとで総合的に進められるよう、管理職や人権教育推進委員会等代表者を対象に、研修を実施しました。 研修会への参加教職員のべ人数(管理職、代表者等)：1,576人 また、家庭、地域等と連携し、人権感覚あふれる学校づくり・人権尊重の地域づくりを推進するため、研究校を指定し、実践研究を行いました。 文部科学省人権教育研究事業：小学校1校、中学校1校、推進地域1中学校区 人権感覚あふれる学校づくり事業：県立学校9校 人権教育アライメント事業(連携推進事業)：1中学校区、県立学校1校 子ども支援ネットワーク・アクション事業：7中学校区	令和5年度に改定する「三重県人権教育基本方針」の周知を図るとともに、方針に基づく取組が積極的に進められるよう、取組の指針となる資料の作成を行います。 また、それぞれの学校において人権教育が家庭・地域と一体となった推進体制のもとで総合的に進められるよう、取組の要となる管理職や人権教育推進担当者、人権教育推進委員会等代表者を対象に、研修を行います。 さらに、研究校を指定し、人権教育の実践研究に取り組み、その具体的な事例を広く発信し、県内全域での人権教育を推進します。	教育委員会	人権教育課

事業No	対象	事業名	令和4年度の実績	令和5年度の実績計画、実績状況 ※R5.11月末時点	部局名	課名
15	子ども・若者	性的指向・性自認に係る人権課題を解決するための教育	学校において、性的指向・性自認に係る人権課題を解決するための教育を推進するため、人権学習指導資料の活用方法等に関する研修講座や、各校が行う校内研修の支援等を行いました。 県立学校における性的指向・性自認に係る人権課題に対する学習状況:63.5%	性的指向・性自認に係る人権課題を解決するための教育を推進するため、参考となる情報や資料を教職員に提供するとともに、性的指向・性自認に係る人権課題を解決するための学習展開例を記載している人権学習指導資料等の活用を進めます。	教育委員会	人権教育課
16	子ども・若者	中・高校・大学における出前授業の実施	・希望があった学校に対して、児童生徒を対象とした自殺予防授業(自己肯定感の向上、援助希求行動促進、対人コミュニケーション能力向上など)を開催しました。実施回数7回(中学校4回、高校3回) 対象者数996名 ・教員等に対して、若年層における自殺の現状、精神疾患に関する啓発等の内容を含む研修会を実施しました。実施回数5回、対象者数110名	市町や学校等と連携し、児童生徒を対象に自殺予防授業を実施します。また、教職員や保護者等に対して若年層における自殺や精神疾患に関する啓発を行います。	医療保健部	健康推進課
17	子ども・若者	児童生徒の自殺(未遂)の事後対応	児童生徒の自殺が疑われる事案が発生した際、スクールカウンセラーの緊急派遣を行い、児童生徒や保護者、教職員に対して、カウンセリングを実施しました。また、スクールカウンセラーに対し、自殺予防をテーマとする研修会を実施しました。	児童生徒の自殺が疑われる事案が発生した際には、速やかにスクールカウンセラーの派遣を行い、児童生徒や保護者、教職員に対し、心のケアや助言を行います。 また、スクールカウンセラー同士が情報共有をしたり、新たな学びを得たりする研修会を実施し、カウンセラーの資質向上を図ります。	教育委員会	生徒指導課
18	子ども・若者	予防のための子どもの死亡検証(CDR)体制整備モデル事業	県内で令和4年1月から12月までの間に発生した18歳未満の死亡事例(40件)のうち、個別検証が必要とされた14件を対象に、医療・警察・司法・教育・保健等の関係機関による死因検証や予防策の検討を行いました。 個別検証を実施した14件のうち、8件が自傷・自殺によるものであったことを受け、子どもがたまたま生きづらさを抱え込まず生活するための支援の拡充に関して、有識者で構成する政策提言委員会から県に対し政策提言が行われました。	県内で令和5年1月以降に発生した18歳未満の死亡事例について、関係機関から情報収集のうえ、多機関による個別検証を実施しています。 令和5年12月までの間に把握した死亡事例を対象に、年度内に計5回の検証会議を実施し(令和5年11月末までに3回実施)、検証結果をもとに政策提言が行われる見込みです。	子ども・福祉部	子どもの育ち支援課
19	子ども・若者	ヤングケアラーへの支援	県内のヤングケアラーの実情を把握し、今後の支援や施策に活かすことを目的に、市町要保護児童対策地域協議会を対象とした実態調査等を行いました。 また、ヤングケアラーに気づく体制を構築するため、関係機関等の職員を対象にヤングケアラーの概念や早期発見等について研修会を実施しました。 さらに、関係機関と支援団体等とのパイプ役となり、ヤングケアラーを適切な福祉サービスにつなげられるよう、子育て支援課にヤングケアラー・コーディネーターを配置しました。	ヤングケアラーは、表面化しにくく、子ども自身や家族、周囲の大人がヤングケアラーという問題を認識していないという課題があるため、フォーラムを開催(8月26日、166人参加)し、広く県民に対してヤングケアラーの認知度を向上させるとともに、支援ハンドブックを作成し、ヤングケアラー・コーディネーターによる出前講座を実施します。 また、市町がヤングケアラーの家庭の家事援助等に活用可能な補助金を新たに創設しました。	子ども・福祉部	子ども福祉・虐待対策課
20	子ども・若者	子どもの居場所づくり	○子どもの居場所の抱える課題や個々の”ニーズ”と、子どもの居場所の活動を支援したいと考える企業や民間団体の”シーズ”について、マッチング・コーディネートを行いました。 ・ニーズ登録:21件、シーズ登録:10件 マッチング・コーディネート実施:6件 ○子どもの居場所が直面する”人材”に関する課題を解決するため、子どもの居場所づくり応援アドバイザーの派遣や、子どもの居場所づくり勉強会の開催、インターンシップの実施に取り組みました。 ・アドバイザー派遣:7回 勉強会の実施:5回(参加者:のべ116人) インターンシップの実施:4人 ○子ども食堂などの実施に必要な経費の補助と、子ども向けの学習支援や体験活動の実施に必要な経費の補助を実施しました。 ・三重県子ども食堂等支援事業補助金:16件 ・三重県学習支援・体験活動等支援事業補助金:12件	○引き続き、子どもの居場所と企業・民間団体等とのマッチング事業や、アドバイザーの派遣、子どもの居場所づくり勉強会の開催、インターンシップ事業、補助事業を実施し、子どもの居場所づくりや運営の支援に取り組みます。 ○また、令和5年度は新たに、飲食店の「子どもの居場所」への参加促進モデル事業、子ども朝ごはん食堂への参加促進モデル事業、三重県子ども朝ごはん食堂等支援事業補助金を実施し、食の提供機会を増やすとともに、子どもの居場所の新規開拓を促します。	子ども・福祉部	少子化対策課

事業No	対象	事業名	令和4年度の取組実績	令和5年度の取組計画、取組状況 ※R5.11月末時点	部局名	課名
21	子ども・若者	体験機会の創出	<p>○児童館については、県及び市町において、職場体験などの1千回以上の取組を行いました。</p> <p>○放課後児童クラブや放課後子ども教室において、地域住民の参画を得るなどして、子どもにさまざまな体験を提供できるよう、その実施主体である市町を支援しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブ運営費補助市町数:29市町 ・放課後子ども教室運営費補助市町数:17市町 <p>○子どもの居場所について、子ども向けの学習支援や体験活動の実施に必要な経費の補助を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三重県学習支援・体験活動等支援事業補助金:12件 	<p>○児童館については、県及び市町において、これまで職場体験などの約900回の取組があり、今後は約200回の取組を予定しています。</p> <p>○放課後児童クラブや放課後子ども教室において、子どもにさまざまな体験が提供されるよう、引き続き、市町を支援します。</p> <p>○子どもの居場所について、引き続き、三重県学習支援・体験活動等支援事業補助金を実施し、さまざまな体験機会の創出等に取り組みます。</p>	子ども・福祉部	少子化対策課・子どもの育ち支援課
①子ども・若者 (5)若者への支援の充実						
22	子ども・若者	若者相談支援	<p>若者のメンタルヘルス等に関する教育、行政、医療、家族、本人からの相談に対応しました。相談だけで対応可能なケースや本人の受診意欲がない場合は相談員が継続的に相談を受けたり、学校や自宅に訪問を行うなどの対応を行いました。必要時は精神科受診に繋がりました。</p> <p>新規相談件数190件（相談元の内訳は一般家庭121件、教育機関9件、医療機関4件、当院外来44件、その他12件）</p>	メンタルヘルスの課題を持つ若者やその家族等のために専門相談や支援を行います。また、相談内容に応じて受診へつなげたり、学校等の関係機関と連携を図ります。	医療保健部	健康推進課
23	子ども・若者	SNSを活用した相談支援	<p>主に39歳以下の若者を対象に、身近なコミュニケーションツールであるSNSを活用した相談支援を行いました。</p> <p>令和4年度相談件数584件（うち個別報告6件）</p>	<p>今後も引き続き、悩みを抱える若者に対して、身近なコミュニケーションツールであるSNSを活用した相談支援を行います。</p> <p>令和5年度相談件数514件（うち個別報告8件）※R5.11月末</p>	医療保健部	健康推進課
24	子ども・若者	若者へのアウトリーチ支援	<p>若年層の自殺企図者等に対し、必要に応じて学校関係者や地域保健関係者とともにアウトリーチ型支援を行いました。実施回数19件</p>	<p>若年層の自殺企図者等に対し、学校関係者や地域保健関係者と連携しながらアウトリーチ型支援を行います。</p> <p>また、令和6年度からは、自殺リスクの高い児童・生徒に関して学校関係者等で行われるケース会議に、支援チームからアドバイザーを派遣し、学校関係者、地域保健関係者等と緊密に連携を取りながら支援を進めます。</p>	医療保健部	健康推進課
25	子ども・若者	ひきこもり支援の推進	<p>三重県ひきこもり支援推進計画に基づき、県民の理解促進に向けてフォーラムの開催（4月・8月の2回、計802名参加）やハンドブックの作成などに取り組みしました。</p> <p>また、当事者やその家族に寄り添った支援体制づくりを進めるため、市町、関係機関等と連携し、顔の見える関係づくりを行う会議の開催（3地域×各3回）や、既存のオンライン会議アプリを利用した電子居場所の開設（5団体）等に取り組みしました。</p>	<p>ひきこもりに関する正しい理解を深めてもらうためのフォーラム（9月3日、500名参加）や医療・介護関係者向けセミナーの開催、ひきこもり支援ハンドブックの配布、SNSを活用した情報発信等を通じて、ひきこもり支援に関する社会全体の機運醸成を図っています。</p> <p>また、市町における相談支援機能の充実に向けて、支援体制の整備に取り組む市町に対する財政的支援の実施や、市町や関係機関同士が情報共有や顔の見える関係づくり等を行うことのできる会議の開催、アウトリーチ支援員による相談支援機関と連携したアウトリーチ支援の充実等に取り組んでいます。</p>	子ども・福祉部	地域福祉課
26	子ども・若者	ひきこもり相談支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもりの問題を抱える若者や家族に対し、ひきこもり専門電話相談（のべ147件）や面接による相談（のべ197件）、訪問（のべ24件）、家族教室（5回開催のべ48名）や家族の集い（1回開催8名）、講演会の開催（参加者47名）、支援情報の提供等を実施した。 ・支援者に対し研修会（3回開催のべ86名）を開催した。 ・支援に携わる関係機関の連携強化・支援体制の充実を図ることを目的に支援ネットワーク会議を地域別および県全体として開催した。（5回開催のべ89名） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもりの問題を抱える若者や家族に対し、ひきこもり専門電話相談（のべ220件）や面接による相談（のべ119件）、訪問（のべ21件）、家族教室（7回開催のべ103名）や家族会の運営、講演会の開催、支援情報の提供等を行う。 ・多職種連携チームによる支援を継続する。 ・支援者に対し研修会や事例検討会を開催し、人材育成を行う。 ・支援ネットワーク会議を地域別および県全体を開催し、支援に携わる関係機関の連携強化・支援体制の充実を図る。 	こころの健康センター	

事業No	対象	事業名	令和4年度の実績	令和5年度の実績計画、実績状況 ※R5.11月末時点	部局名	課名
27	子ども・若者	「おしごと広場みえ」における就労支援	<p>若者の就職支援サービスをワンストップで提供するおしごと広場みえにおいて、就職のためのキャリアコンサルティングや模擬面接などのほか、企業と若者との交流会等を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> おしごと広場みえ利用実績（令和4年度） 利用者数 8,615名（延べ） 新規登録者数 1,217 就職率 61.3% セミナー等の開催実績 おしごと広場ミニ企業説明会 参加者 50名（9回計） （内オンライン参加者 46名） キャリアコンサルティング 実施人数 1,176名 	<p>引き続き、おしごと広場みえにおいて、若年者向けの雇用関係情報の提供、職業相談、キャリアコンサルティング、セミナー、企業情報収集等、総合的な就職支援サービスを提供します。</p>	雇用経済部	雇用対策課
28	子ども・若者	若年無業者等の職業的自立支援	<p>【三重労働局】 ○対面による面談と合わせ、リモートによる面談の周知を行うことにより、相談スタイルの選択肢を増やし、より利用しやすい環境を整えた。各説明会を定期的に開催し、就職体験プログラム、スキルアップ訓練の周知を行うと共に、ハローワークとの連携により職業訓練の情報提供を実施した。また、SNSを活用し、支援対象者やその家族への情報発信の強化を図った。</p> <p>【雇用対策課】 若年無業者への就労支援については、支援機関ネットワークである「みえ若者就労支援ネットワーク」等と連携しながら、県内4か所の地域若者サポートステーションにおいて、職業的自立に向けた以下の支援に取り組みました。その結果、281名が就職等に至りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自立訓練 地域の企業等で就業するために必要な知識や技術を習得させるため、パソコン講座やコミュニケーション力向上のための訓練を実施 就労体験 NPO法人や事業所、農場、カフェ（追加）等におけるジョブトレーニング（実務経験）を地域で体験できる機会を提供するほか、社会参加の一環として、イベント等への社会体験（ボランティア体験）を実施 	<p>【三重労働局】 ○引き続き、各市町村の広報誌、ホームページを活用した広報活動、SNSによるイベント情報の発信及びPRセミナーの実施により、サポステ事業の積極的な周知を行うとともに、ハローワーク、地方自治体等の関係機関との連携を図り、若年無業者の就労支援を実施する。</p> <p>【雇用対策課】 引き続き、県内4か所の地域若者サポートステーション（サポステ）において、若年無業者が就労前スキルアップ訓練や就労体験を通じて職業能力の開発を行うことで、個々の職業的自立を促進します。また、サポステ対象者の掘り起こしのための保護者向けセミナー等に取り組みます。</p>	三重労働局・雇用経済部	雇用対策課
①子ども・若者（6）家族・知人等への支援						
29	子ども・若者	家族・知人等への支援	<ul style="list-style-type: none"> 自殺予防週間、自殺予防月間等の機会を通じ、大学・専門学校の学生にリーフレット等配布し、相談窓口の周知・啓発を実施した。また県立図書館・津庁舎ロビーにおいて来所者への啓発を行うため、ブースを設けてポスターの掲示・パンフレット・リーフレットの設置を行った。 関係機関にもリーフレット・パンフレットを配布し相談窓口周知を行った。 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和2年7月から自殺予防電話相談を週1回の実施から週5回に拡充するとともにフリーダイヤル化を実施した。（件数964件） 	<ul style="list-style-type: none"> 自殺予防週間、自殺予防月間等の機会を通じ、大学等教育機関在学中の学生にリーフレット等配布し、相談窓口の周知・啓発を実施する。県立図書館・津庁舎において来所者への啓発を行うため、ブースにポスターの掲示・パンフレット・リーフレットを配架する。 各関係機関にもリーフレットを配布し相談窓口周知の協力を依頼する。 フリーダイヤル導入及び電話相談設置日の拡充を令和5年度も継続して実施する。 	自殺対策推進センター	

事業No	対象	事業名	令和4年度の取組実績	令和5年度の取組計画、取組状況 ※R5.11月末時点	部局名	課名
①子ども・若者 (7)職場におけるメンタルヘルス対策のさらなる推進						
30	子ども・若者	働き方改革の推進	働き方改革を推進し、誰もが働きやすい職場環境づくりに向けて「みえの働き方改革推進企業」登録・表彰制度を実施し、158社を登録、そのうち特に優秀な取組を行う企業5社を表彰するとともに、優れた事例として広く紹介しました。 また、働き方改革をさらに進めるため、県内企業向けのセミナーを開催するとともに、働き方改革に意欲的な中小企業等15社にアドバイザーを派遣し、業務改善やテレワークの導入、女性が働きやすい職場づくりなどの課題解決を図るとともに、その取組事例を県内に広く展開させるため、取組成果共有会を開催しました。 ・働きやすい職場づくりセミナーを実施 参加者数：21人（R4.9月） 69人（R5.2月）	働き方改革に積極的に取り組む県内事業所を増やし、働き方改革を県内全体に広げるため、次の事業を行います。 ・働き方改革に取り組む企業等に「みえの働き方改革推進企業」としての登録を促進し、優良事例を表彰します。 ・テレワークの導入を検討している中小企業に、アドバイザーを派遣するとともに、相談窓口を開設することで、企業におけるテレワークの導入を支援します。 ・多様な働き方の実現に取り組もうとする中小企業にアドバイザーを派遣して、モデル事例の創出に取り組みます。また、働き方改革のセミナーを実施し、働き方改革に関する機運の醸成を図ります。	雇用経済部	雇用対策課
31	子ども・若者	長時間労働の是正	○長時間労働が疑われる事業場に対する監督指導を520事業場で実施した。そのうちの199事業場に違法な長時間労働が見受けられた（違反率38.3%）。また、監督指導に合わせ「過重労働による健康障害防止」、「労働時間の適正な把握」等について、管理を徹底するよう指導した。 ○労働時間に関する法制度の周知及び指導を集中的に行うため、県下の労働基準監督署（6署）に「労働時間相談・支援班」を編成するとともに「労働時間相談・支援コーナー」を設置し、説明会・個別訪問等を実施した。（①説明会等：65回（参加数：1212事業場）、②個別訪問等による支援：405事業場、③相談支援：1958件） ○36協定届の未届事業場に対して事業場の労務管理及び安全衛生管理等に関する相談・支援を実施した。（局委託事業→①自主点検：979事業場（回収：791）②個別訪問：11事業場） ○36協定届の届出事業場等に対し、労働基準法及び上限規制等に関する説明会を実施した。（本省委託事業→説明会：16回（参加数：148事業場）） ○過重労働解消キャンペーンの実施（11月） 過重労働の解消に向けたキャンペーン活動を展開（重点監督、電話相談、シンポジウム、ベストプラクティス企業訪問など）し、長時間労働等過重労働解消に向けて集中的に周知・啓発を行った。	○長時間労働の是正を目的とする監督指導を実施する。 ○働き方改革関連法による改正労働基準法の施行・周知（労働時間上限規制（中小企業）・年5日の年休取得義務化など） ○36協定届の未届事業場に対し、相談指導等を実施する。 ○36協定届の届出事業場等に対し、労働基準法及び上限規制等に関する説明会を実施する。（継続） ○過重労働解消キャンペーンを展開する（11月） ○上限規制適用猶予業種等（自動車運送業、建設業、医療保健業）に対し、上限規制に係る法改正、長時間労働の削減等に関する説明会を実施する。	三重労働局	
32	子ども・若者	職場におけるメンタルヘルス対策の推進	令和4年度は、依頼のあった中小規模の3事業場の新入社員等に対して、当センターのメンタルヘルス対策促進員によるメンタルヘルス対策に係るセルフケア研修を実施しました。 また、事業者向けセミナーとして、セルフケア研修（若年者を含む）を14回、実施しました。	引き続き、就労して間もない若年層の自殺防止対策等のため、事業者からの依頼により、中小規模事業場の若年労働者（新入社員や20歳代の若手職員）に対して、セルフケア促進のための教育を行います。 令和5年11月末現在、若年労働者旨メンタルヘルス教育研修の依頼は3回です。 また、事業者向けセミナーとして、セルフケア研修（若年者を含む）を16回、実施（予定を含む）しました。	三重産業保健総合センター	
33	子ども・若者	ハラスメントの防止対策	県内7か所に設置している総合労働相談コーナーで、「いじめ・嫌がらせ」967件、「パワーハラスメント」634件、「セクシュアルハラスメント」73件、「妊娠・出産等ハラスメント」17件、「育児ハラスメント」23件、「介護ハラスメント」7件の相談に対応した。紛争解決に関する制度の利用は、「いじめ・嫌がらせ」であっせん12件、「パワーハラスメント」で紛争解決援助6件、調停8件、「セクシュアルハラスメント」で紛争解決援助2件、「妊娠・出産等ハラスメント」で紛争解決援助1件があった。 総合的ハラスメント対策について、集団指導を76回実施し、「あかるい職場応援団」の周知啓発を行った。	・総合労働相談コーナーにおいて、職場におけるパワーハラスメント、セクシュアルハラスメント、妊娠・出産等ハラスメントなどの個別相談に対応する。 ・労働者と事業主間の紛争について、助言・あっせん・調停など紛争解決のための援助を実施し、紛争の早期解決を促進する。 ・職場におけるハラスメント撲滅に向け、事業主等への周知啓発を実施する。また、カスタマーハラスメント防止対策の推進に向け、企業の取組を促す。	三重労働局	

事業No	対象	事業名	令和4年度の実績	令和5年度の実績計画、取組状況 ※R5.11月末時点	部局名	課名
34	子ども・若者	メンタルヘルス対策・産業保健活動の充実	○引き続き、ストレスチェックの実施及び心理的な負担の程度を把握するための検査結果報告書の提出を指導した。 結果：(50人以上)、実施率：91.1%、提出率83.7% ○産業医・産業保健活動の強化、長時間労働者に対する医師による面接指導結果に基づく事後措置、ストレスチェック集団分析の活用等について指導した。 結果：全て50人以上 事後措置の実施→89.2% 集団分析の実施→64.1% 集団分析の活用→49.9%	長時間労働やメンタルヘルス不調などによる健康障害を防止するため、長時間労働者に対する医師による面接指導やストレスチェック制度をはじめとするメンタルヘルス対策などの労働者の健康確保の取組が各事業場で適切に実施されるよう、引き続き指導等を行うとともに、労働者のメンタルヘルス対策に係る情報提供・相談等を行うほか、「働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」」について周知を行う。	三重労働局	
35	子ども・若者	三重県内事業所における自殺予防対策事業	令和5年度からの新規事業のため、未実施。	R5年度こころの健康センターにて、アルコール使用障害に関する早期介入を含む自殺予防対策プログラムを作成。三重県内の従業員50人未満の事業所職員を対象に実施する予定。	自殺対策推進センター	
①子ども・若者 (8)失業者、経済的問題に対する支援の充実						
36	子ども・若者	求職者等に対する就職支援	○求職者に対してハローワーク等の窓口において懇切丁寧・きめ細やかな職業相談を実施した。また、必要に応じて応募書類の作成支援や模擬面接指導等を行った。更に若年者、障害者、高齢者等を対象とした合同面接会やミニ面接会を各ハローワークにおいて相当回数実施し就職支援を行っている。また、治療と仕事を両立したい方や生活保護受給者の方の相談窓口を設け専門的な相談支援を実施。 ○ハローワーク四日市・津・伊勢・伊賀では、マザーズコーナーを設置し子育て中の方を対象に専門的な相談や就業に向けたセミナーを開催し、きめ細やかな就労支援を行っている。なお、オンライン相談を導入し利便性を図っている。	○昨年度と同等以上の取り組みを行い、求職者等へ充実した支援を行っている。各所で実施しているミニ面接会については毎月相当回数実施している。なお、合同就職面接会については、下半期を中心に実施する。 また、担当者性等による課題解決支援サービスを強化し、職業相談やセミナー等の充実や就労支援の充実を図る。 ○マザーズコーナーを含め、オンライン相談の拡大・充実に努めており、利用者の利便性を重視した職業相談等を行う。	三重労働局	
37	子ども・若者	専門家による心理サポート	○長期間就職活動を続けても内定を得られない等により、心理的な支援が必要な者に対し、臨床心理士による相談を実施した。 ・みえ新卒応援ハローワーク：週1回月曜日・月3回程度	○引き続き、「みえ新卒応援ハローワーク」において、心理的な支援を実施する。	三重労働局	
38	子ども・若者	離職者を対象とした公共就職訓練の実施	働く意欲のある人が職業能力開発の機会を得るとともに、県内産業の担い手となる人材の育成を図るため、津高等技術学校で離職者を対象とした職業訓練を実施しました。 令和4年度の施設内訓練では、オフィスビジネス、金属成形、OA事務などの7コースを設置し、合計で87名が受講しました。 なお、令和5年9月末までに確定した施設内訓練の就職率は63.2%でした。 また、民間教育訓練機関で実施する委託訓練では、事務や介護、サービス業を中心とした43コース(3か月訓練)を設置し、合計で468名が受講しました。 なお、令和5年9月末までに確定した委託訓練の就職率は73.6%でした。	施設内訓練では、8コースで実施します。 また、委託訓練では、47コース(3～4か月訓練)を設置し、離職者の早期就職を支援します。 なお、昨年に引き続き、3月末に退職された方が入校しやすいよう、また、資格試験開催前に訓練が終了するよう、配慮した訓練スケジュールを設定します。	雇用経済部	雇用対策課
39	子ども・若者	女性の就労支援	子育て期等の女性の就職促進を目的に、女性求職者を対象として、スキル取得研修、セミナー、キャリアカウンセリングを実施したほか、県内企業との交流の場を設けました。また、SNSで就職支援情報や未経験分野で再就職に成功した女性の事例等を発信し、就職に繋がる情報等を提供しました。 (実績) ・スキル取得研修受講者：延べ153名 ・セミナー受講者：延べ59名 ・キャリアカウンセリング：延べ17名 ・企業との交流会受講者：26名 ・SNS(note)による情報発信：41投稿	引き続き、女性の自ら望む形態での就労実現を支援するため、各種事業を実施するとともに、SNSを活用した情報発信を行います。	雇用経済部	雇用対策課

事業No	対象	事業名	令和4年度の取組実績	令和5年度の取組計画、取組状況 ※R5.11月末時点	部局名	課名
40	子ども・若者	生活保護受給者等就労自立促進事業	<p>【三重労働局】</p> <p>○労働局・ハローワークと地方公共団体が連携し、生活保護受給者等の就労による自立促進を図るため、関係機関が一体となった就労支援を実施した。</p> <p>○ひとり親の就労支援を強化する為、児童扶養手当受給者が児童扶養手当の現況届を提出する8月に、市役所等庁舎内に臨時窓口を設置する等の取組を行う「出張ハローワーク！ひとり親全力サポートキャンペーン」を実施した。</p> <p>・13市町 計20回</p> <p>【地域福祉課】</p> <p>「生活保護受給者等就労自立促進事業」により、生活保護受給者、児童扶養手当受給者、住居確保給付金受給者及び生活困窮者等（以下「生活保護受給者等」という。）を対象として、福祉事務所とハローワークが一体となった就労支援を推進し、就労による自立の促進を図りました。</p> <p>・令和3年度支援対象者数 1,096人（就職者数790人）</p> <p>・令和4年度支援対象者数 1,040人（就職者数778人）</p>	<p>【三重労働局】</p> <p>○生活保護受給者等の就労による自立促進を図るため、引き続き。労働局・ハローワークと地方公共団体等、関係機関が一体となった就労支援を実施する。</p> <p>【地域福祉課】</p> <p>引き続き、福祉事務所において支援候補者を選定し、福祉事務所、ハローワーク等の関係機関が連携し就労支援を実施することで、生活保護受給者等の就職による経済的自立の促進を図ります。</p>	三重労働局 子ども・福祉部	地域福祉課
41	子ども・若者	多重債務に関する相談事業の実施	<p>多重債務問題改善プログラムに基づく取組を実施した。</p> <p>多重債務相談件数 722件（県46件、市町406件、市町社会福祉協議会224件、津財務事務所46件）</p> <p>多重債務者対策協議会の開催 1回</p> <p>多重債務者無料相談会の開催 2回 29件</p> <p>多重債務者相談担当者研修会の開催 3回</p>	<p>前年度と同様に多重債務問題改善プログラムに基づく取組を実施します。</p> <p>また、以下のとおり事業を実施します。</p> <p>多重債務者対策協議会の開催 1回（実施済）</p> <p>多重債務者無料相談会の開催 2回（予定）</p> <p>多重債務者相談担当者研修会の開催 3回（予定）</p>	環境生活部	くらし・交通安全課
42	子ども・若者	登録貸金業者への指導及び検査	<p>登録貸金業者の適正な業務運営を促すため、検査及び指導を行った。</p> <p>令和4年度の登録貸金業者への検査実施回数 7回</p>	<p>登録貸金業者の適正な業務運営を促すため、検査及び指導を行います。</p> <p>令和5年度の登録貸金業者への検査実施回数（予定） 6回</p>	雇用経済部	中小企業・サービス産業振興課
43	子ども・若者	悪質金融業者への指導および取締り	<p>○ヤミ金融業者による厳しい取立て等の相談に対し、適切に対応し、業者に電話警告を実施した。</p> <p>○ヤミ金業者が使用した使用した携帯電話機、口座等の犯行ツール対策を実施し、被害拡大の防止を図った。</p> <p>○「三重県多重債務者対策会議」に出席し、関係機関との連携を図った。</p>	<p>○引き続き、関係法令を駆使した取締りを実施していくとともに、犯行ツール対策を行い、被害拡大防止や犯行ツールの無効化対策を行います。</p>	警察本部	生活環境課
①子ども・若者（8）薬物乱用防止に関する取組						
44	子ども・若者	薬物乱用防止教室の実施	<p>○学校薬剤師による「くすりの正しい使い方教室」を163校（小学校113校、中学校38校、高等学校8校、その他4校）で開催した。</p> <p>○薬物乱用教育認定講師等による「ダメ。ゼッタイ。教室」を101校（小学校67校、中学校29校、高等学校4校、その他1校）で開催した。</p>	<p>○医療保健部、教育委員会、警察本部等で連携し、学校での薬物乱用防止教室を実施する。例として、薬物乱用防止教室の一環として、小学校・中学校・高等学校等を対象に学校薬剤師による「くすりの正しい使い方教室」を実施するとともに、ライオンズクラブ国際協会334-B地区と公益財団法人麻薬・覚せい剤乱用防止センターの共同認定によるボランティアの薬物乱用防止教室認定講師を活用し、「ダメ。ゼッタイ。教室」を実施する。</p>	医療保健部・教育委員会	薬務課・保健体育課
45	子ども・若者	薬物依存症対策	<p>令和4年度の三重県こころの健康センターの薬物依存症についての電話相談は11件、来所による面接相談は8件であった。</p> <p>薬物依存症のみではなく、非営利活動法人三重ダルクと協働委託で依存症全般での講演会（関係者）・フォーラム（本人・家族）の開催、三重県内5地域で依存症ネットワーク会議（依存症の理解・情報共有・ネットワーク構築）を実施している。年4家族教室も実施している。</p> <p>「こころのケアガイドブック」により社会資源情報を提供した。</p>	<p>令和5年度（11月現在）の三重県こころの健康センターの薬物依存症についての電話相談は5件、来所による面接相談は5件である。薬物依存症のみではなく、非営利活動法人三重ダルクと協働委託で依存症全般での講演会（令和5年12月22日開催予定）・フォーラム（令和6年1月27日開催予定）の開催、三重県内5地域で依存症ネットワーク会議（依存症の理解・情報共有・ネットワーク構築）を実施計画している。年4回家族教室も実施予定。</p> <p>「こころのケアガイドブック」により社会資源情報を提供する。</p>	こころの健康センター	

事業No	対象	事業名	令和4年度の実績	令和5年度の実績計画、実績状況 ※R5.11月末時点	部局名	課名
②妊産婦 (1)妊産婦への支援の充実						
46	妊産婦	妊娠レスキューダイヤル相談事業	予期しない妊娠等に悩む方を対象に、助産師等の専門職による電話及びSNSによる相談支援を実施しました。 10代～20代の女性を中心に妊娠・中絶や避妊に関する相談（電話198件、SNS 587件）を受け付け、必要に応じて医療機関の受診や行政等の支援窓口へ連携しました。	引き続き、予期しない妊娠等に悩む方を対象に、助産師等の専門職による電話及びSNSによる相談支援を実施しています。 令和5年11月末時点で電話 80件、SNS 434件の相談を受け付け、必要に応じて関係機関と連携し支援を行いました。	子ども・福祉部	子どもの育ち支援課
47	妊産婦	子育て世代包括支援センターにおける支援	育児不安や虐待の予防等を目的として、各市町により子育て世代包括支援センターが設置されています（県内67か所）。 令和4年度は18,810名の妊産婦の相談対応を行い、うち6,187名を対象に関係機関が連携して支援を行うための支援プランを策定しました。	引き続き、各市町の子育て世代包括支援センターにおいて妊産婦等に対し、切れ目ない支援を実施します。 また、すべての妊産婦、子育て世帯、子どもに対し、母子保健と児童福祉の一体的な相談支援を行うため、従来の子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点を統合した「こども家庭センター」の設置促進を図ります。	子ども・福祉部	子どもの育ち支援課
48	妊産婦	妊産婦への支援	○各市町の子育て世代包括支援センター（県内67か所）を中心に、支援が必要な妊婦を把握するための妊娠届出時アンケート（面談）の実施、特定妊婦や未受診妊婦等に対する関係機関と連携した支援、産後うつ等の予防や産後の子育ての孤立感等の軽減のための産婦健診事業や産後ケア事業の実施等に取り組みました。 ○産後ケア事業や産前産後サポート事業に携わる市町の保健師等を対象に、母子保健コーディネーター養成研修を実施し、地域における専門人材の育成に取り組みました（受講者数：19人）。 ○新型コロナウイルスに感染した妊産婦に対し、育児等の不安軽減を図るため、医療専門職による退院後の電話等相談支援を実施しました（支援人数：50人）。 ○妊娠期から子育て期にわたる不安や悩みを抱える妊産婦等を対象に、安心して出産や育児ができるよう、電話やSNSによる相談支援を実施しました（電話251件、SNS 350件 ※令和4年6月～令和5年3月）。	○引き続き、各市町における妊娠届出時アンケート（面談）の実施、特定妊婦や未受診妊婦等への支援、産後うつ等の予防や産後の子育ての孤立感等の軽減のための産婦健診事業や産後ケア事業に取り組んでいます。 また、産婦健康診査事業について、妊娠届出時アンケートと合わせた有機的な評価ができるよう検討します。 ○地域における母子保健事業に携わる専門人材の育成のため、市町の保健師等を対象とした母子保健コーディネーター養成研修を引き続き実施しています。 ○妊娠期から子育て期にわたる不安や悩みを抱える妊産婦等を対象に、安心して出産や育児ができるよう、SNSによる相談支援を引き続き実施しています（相談件数 387件 ※令和5年11月末時点）。	子ども・福祉部	子どもの育ち支援課
49	妊産婦	出産前後からの親子支援事業	若年妊産婦の育児不安等の軽減を図るため、市町と産婦人科・小児科・精神科などの医療機関が連携し、育児に関する相談指導等の支援を行いました（連携件数：69件）。 また、妊娠期からの切れ目のない支援に係る関係機関の連携強化を図るため、産前産後の親子安心サポート事業研修会を実施しました。	引き続き、若年妊産婦の育児不安等の軽減を図るため、市町と産婦人科・小児科・精神科などの医療機関が連携し、支援を行う（連携件数：32件 ※令和5年11月末時点）とともに、研修会の実施等により関係機関の連携強化を図ります。	子ども・福祉部	子どもの育ち支援課

事業No	対象	事業名	令和4年度の取組実績	令和5年度の取組計画、取組状況 ※R5.11月末時点	部局名	課名
③中高年層 (1)普及啓発・相談窓口の周知						
50	中高年層	自殺予防週間、自殺対策強化月間における啓発	<p>【健康推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9月の自殺予防週間や3月の自殺対策強化月間に合わせ、県内関係機関に自殺予防ポスターを配布するとともに、県立図書館や県庁県民ホール、コンビニエンスストア、商業施設等において、相談窓口を記載したパンフレットや啓発グッズを配布しました。また、県内の市町、保健所、民間団体が行う自殺対策事業に関する情報をまとめ、ホームページにて広報しました。 ・FM三重やホームページ、X (旧Twitter) を活用して相談窓口に関する情報を広報しました。(随時) ・令和4年度若者と考える自殺予防普及啓発事業において若者の意見を反映して作成した自殺予防啓発動画を3月の自殺対策強化月間にYouTube広告を活用して配信しました。 <p>【自殺対策推進センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自殺予防週間、自殺対策強化月間に合わせて街頭啓発、庁舎内でのパンフレットやポスターの掲示、ラジオでの広報、ホームページへの掲載を行い、相談窓口の周知を行った。 ○実施市町…29市町 ○実施保健所…8保健所 ○県立図書館において来所者への啓発を行うためブースにポスターの掲示・パンフレット・リーフレットを配架行った。 ○自殺予防・自死遺族電話や随時の面接相談を実施した。令和2年7月から自殺予防電話相談を週1回の実施から週5回に拡充するとともにフリーダイヤル化を実施した。(件数964件) ○自殺対策推進センターでティッシュ等啓発物品を作成。パンフレット・リーフレットを県内市町や保健所・関係機関でも活用いただけるように配布した。 	<p>【健康推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年9月10日～9月16日の自殺予防週間に合わせ、関係機関に自殺予防ポスターを配布するとともに、県立図書館や商業施設等において、相談窓口を記載したパンフレットや啓発グッズを配布しました。 ・国において作成された「ゲートキーパー養成研修eラーニング」を全所属に周知し、職員に受講を勧めました。 ・看護大学の就職説明会や津まつり、シンポジウム等で啓発グッズを配布するなど機会を捉えて啓発しています。 <p>【自殺対策推進センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関、民間団体と連携し、啓発活動を行う。 ・自殺対策強化事業の一環として県民公開講座を開催する(令和6年2月18日予定)。 ・自殺予防・自死遺族電話相談(令和5年度も引き続きフリーダイヤル及び、週5回に電話相談窓口拡充の継続)や随時の面接相談を実施する。 ・自殺対策のためのリーフレット・パンフレット・ティッシュ等を作成し配布する。 	医療保健部・自殺対策推進センター	健康推進課
51	中高年層	相談窓口の周知	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の相談機関・相談窓口をリーフレットやパンフレット、こころのケアガイドブックに掲載。関係機関や啓発活動で配布し周知を行った。 ・リーフレットやパンフレット、こころのケアガイドブックをホームページにも掲載した。 ・こころの健康センター(自殺対策推進センター)においては、自殺予防・自死遺族電話相談、ひきこもり・依存症専門電話相談、こころの傾聴テレフォンを開設し電話での相談に対応した。また、必要時には面接による相談にも対応を行った(精神科医による面接相談も含む)。 *なお、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和2年7月から自殺予防電話相談を週1回の実施から週5回に拡充するとともにフリーダイヤル化を実施した。(件数964件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の相談機関・相談窓口に掲載したリーフレットやパンフレット、こころのケアガイドブックを更新する。リーフレット・パンフレットを関係機関や啓発活動で配布し相談窓口を周知する。 ・こころのケアガイドブックを更新しホームページにも掲載する。 ・こころの健康センター(自殺対策推進センター)においては、自殺予防・自死遺族電話相談(令和5年度も引き続きフリーダイヤル及び、週5回に電話相談窓口拡充の継続)、ひきこもり・依存症専門電話相談、こころの傾聴テレフォンを開設し電話での相談に対応する。また、必要時には面接による相談にも対応する(精神科医による面接相談も含む)。 	自殺対策推進センター	
③中高年層 (2)ストレス・うつ・アルコール依存症等への取組						
52	中高年層	ストレス・うつ・アルコール等の普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺予防週間および自殺対策強化月間時に、ストレス、うつ、アルコール等のリーフレットやパンフレットを配布したり、自由に持ち帰れるよう配架した。ポスター掲示を行うことにより知識の普及を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺予防週間および自殺対策強化月間時に、ストレス、うつ、アルコール等のリーフレットやパンフレットを配布したり、自由に持ち帰れるよう配架する。ポスター掲示を行うことにより知識の普及を行う。 	自殺対策推進センター	

事業No	対象	事業名	令和4年度の実績	令和5年度の実績計画、実績状況 ※R5.11月末時点	部局名	課名
53	中高年層	アルコール対策	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナウイルス感染拡大に伴い、病院の運営上の問題にて、8月より病棟が休棟となり、アルコール依存症患者への十分な支援が行えない状況となった。入院患者数の現象もあり、動機づけ面接実施回数も約60件であった。 ・SBIRTS 3件 ・家族研修会の年間計画を立てていたが、コロナウイルス感染拡大にて参加者が募れず、4回1クールで年間3クール12回実施予定であったが、参加者のいない回もあり、5回の開催であった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・単身者や家庭生活に問題のある患者に対して、退院後にどのような支援が必要かを多職種を交えてのカンファレンスを行ったり、退院前訪問看護を実施する。(カンファレンス14件・退院前訪問4件) ・退院後、自助グループに繋ぐためにSBIRTSの実施。(16件) ・家族研修会の定期的開催。(毎月1回:1クール4回・8回実施) ・家族支援のためのCRAFTの実施。(11家族、12組に実施中) ・受診につながらないアルコール問題のある家族に向けたチラシの作成と関係機関への配布をし、PSW、病棟でのアルコール相談の件数増加と外来予約数の増加を目指す。 ・自助グループとの連携強化。名古屋マックのメッセージを月1回から2回に増やした。 ・病棟の開放化に向けての検討の継続。 	健康推進課 (こころの医療センター)	
54	中高年層	アルコール対策	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発リーフレットの街頭配布、ポスターの掲示、SNSへの掲載等によりアルコール関連問題について一般県民への啓発を行った。 ・アルコール関連問題啓発フォーラムを開催した。 ・三重県精神保健福祉審議会アルコール健康障害対策推進部会を開催し、計画の進捗管理を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・アルコール関連問題について、啓発リーフレットの街頭配布、ポスターの掲示、SNSへの掲載等により一般県民への啓発を図る。 ・アルコール関連問題啓発フォーラムを開催し一般県民への啓発を図る。 ・受診後の患者支援事業を実施し、SBIRTSの促進を図る。 	医療保健部	健康推進課
55	中高年層	ギャンブル等依存症対策	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発リーフレットの街頭配布、ポスターの掲示、SNSへの掲載等によりギャンブル依存症関連問題について一般県民への啓発を行った。 ・三重県精神保健福祉審議会ギャンブル依存症対策推進部会を開催し、計画の進捗管理を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ギャンブル関連問題について、啓発リーフレットの街頭配布、ポスターの掲示、SNSへの掲載等により一般県民への啓発を図る。 ・受診後の患者支援事業を実施し、県民への周知や自助グループへの連絡の促進を図る。 	医療保健部	健康推進課
56	中高年層	依存症対策	令和4年度の三重県こころの健康センターの依存症全般についての電話相談は91件、来所による面接相談154は件であった。非営利活動法人三重ダルクと協働委託で依存症全般での講演会(関係者)・フォーラム(本人・家族)の開催、三重県内5地域で依存症ネットワーク会議(依存症の理解・情報共有・ネットワーク構築)を実施している。各月の第2土曜日ギャンブル障害集団プログラム・年4回家族教室も実施した。	令和5年度(11月現在)の三重県こころの健康センターの依存症全般についての電話相談は125件、来所による面接相談は78件である。非営利活動法人三重ダルクと協働委託で依存症全般での講演会(令和5年12月22日開催予定)・フォーラム(令和6年1月27日開催予定)の開催、三重県内5地域で依存症ネットワーク会議(依存症の理解・情報共有・ネットワーク構築)を実施している。令和5年6月より毎月の第2土曜日ギャンブル障害集団プログラム・年4回家族教室も実施予定。	こころの健康センター	
③中高年層 (3)職場におけるメンタルヘルス対策のさらなる推進等						
57	中高年層	働き方改革の推進【再掲】	【再掲】	【再掲】	雇用経済部	雇用対策課
58	中高年層	長時間労働の是正【再掲】	【再掲】	【再掲】	三重労働局	
59	中高年層	職場におけるメンタルヘルス対策の推進【再掲】	【再掲】	【再掲】	三重産業保健総合支援センター	
60	中高年層	ハラスメントの防止対策【再掲】	【再掲】	【再掲】	三重労働局	
61	中高年層	メンタルヘルス対策・産業保健活動の充実【再掲】	【再掲】	【再掲】	三重労働局	

事業No	対象	事業名	令和4年度の実績	令和5年度の実績	令和5年度の実績	部局名	課名
62	中高年層	三重県内事業所における自殺予防対策事業【再掲】	【再掲】	【再掲】	【再掲】	自殺対策推進センター	
③中高年層 (4) 失業者、経済的問題に対する支援の充実							
63	中高年層	求職者等に対する就職支援【再掲】	【再掲】	【再掲】	【再掲】	三重労働局	
64	中高年層	専門家による心理サポート【再掲】	【再掲】	【再掲】	【再掲】	三重労働局	
65	中高年層	離職者を対象とした公共職業訓練の実施【再掲】	【再掲】	【再掲】	【再掲】	雇用経済部	雇用対策課
66	中高年層	女性の就労支援【再掲】	【再掲】	【再掲】	【再掲】	雇用経済部	雇用対策課
67	中高年層	生活保護受給者等就労自立促進事業【再掲】	【再掲】	【再掲】	【再掲】	三重労働局 子ども・福祉部	地域福祉課
68	中高年層	多重債務に関する相談事業の実施【再掲】	【再掲】	【再掲】	【再掲】	環境生活部	くらし・交通安全課
69	中高年層	登録貸金業者への指導および検査【再掲】	【再掲】	【再掲】	【再掲】	雇用経済部	中小企業・サービス産業振興課
70	中高年層	悪質金融業者への指導及び取締り【再掲】	【再掲】	【再掲】	【再掲】	警察本部	生活環境課
③高齢者層 (1) 普及啓発・相談窓口の周知							
71	高齢者層	うつ病等に関する正しい知識の普及啓発、相談窓口の周知	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の相談機関・相談窓口をリーフレットや、こころのケアガイドブックに掲載。リーフレット・パンフレットを更新し各関係機関等、広く配布することで周知を行った。 ・こころのケアガイドブックを更新しホームページにも掲載した。 ・こころの健康センター（自殺対策推進センター）においては、自殺予防・自死遺族電話相談、ひきこもり・依存症専門電話相談、こころの傾聴テレフォンを開設し電話での相談に対応を行った。また、必要時には面接による相談にも対応を実施した（精神科医による面接相談も含む）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の相談機関・相談窓口をリーフレットや、こころのケアガイドブックに掲載。リーフレット・パンフレットにより関係機関にも協力を得ながら、広く周知を実施する。 ・自殺予防週間や自殺対策月間時には、ストレス、うつ、アルコール等のリーフレットやパンフレットを配布したり、自由に持ち帰れるよう配架する。ポスター掲示を行うことにより知識の普及を行う。 ・こころのケアガイドブックを更新しホームページにも掲載する。 ・こころの健康センター（自殺対策推進センター）においては、自殺予防・自死遺族電話相談、ひきこもり・依存症専門電話相談、こころの傾聴テレフォンを開設し電話での相談に対応する。また、必要時には面接による相談にも対応する（精神科医による面接相談も含む）。 	自殺対策推進センター		

事業No	対象	事業名	令和4年度の実績	令和5年度の実績計画、取組状況 ※R5.11月末時点	部局名	課名
③高齢者層 (2)適切な精神保健医療福祉サービスの提供						
72	高齢者層	かかりつけ医等うつ病対応力向上研修	高齢者のうつ病が早期に発見され適切支援に結びつくよう、かかりつけ医に対し、うつ病対応力向上研修会を1回開催しました。受講者数40名	今後も高齢者のうつ病が早期に発見され適切支援に結びつくよう、かかりつけ医に対し、うつ病対応力向上研修会を開催します。	医療保健部	健康推進課
③高齢者層 (3)生きがい・居場所づくり・見守り支援						
73	高齢者層	老人クラブ活動や地域における介護予防事業に対する支援(高齢者地域福祉推進事業)	○老人クラブ、市町老人クラブ連合会及び県老人クラブ連合会が行う介護予防や支え合いの地域づくり等の取組に対し、財政的支援を実施しました。また、市町における介護予防の取組を支援するため、先進事例の情報提供等を実施しました。	○引き続き、老人クラブに対する財政的支援を実施するとともに、先進事例の情報提供等により、市町における介護予防の取組を支援します。	医療保健部	長寿介護課
74	高齢者層	地域支援事業(高齢者の見守りネットワークの支援)	○行方不明高齢者の早期発見・早期保護に向け、県内市町間の連絡体制を維持しました。	○引き続き、適宜、市町における高齢者の見守りに関する取組を共有するとともに、意見交換等を行います。また、行方不明高齢者の早期発見・早期保護に向け、県内市町間の連絡体制の強化を図ります。	医療保健部	長寿介護課
③高齢者層 (4)認知症等への取組、介護者支援						
75	高齢者層	認知症疾患医療センターにおける支援	○基幹型認知症疾患医療センター1か所、地域型認知症疾患医療センター4か所、連携型認知症疾患医療センター4か所の指定を継続しました。認知症疾患医療センターでは診断するだけでなく診断後に適切な医療、介護サービス等につなげる診断後支援に取り組みました。	○引き続き、県内9か所の認知症疾患医療センターの指定を継続するとともに、認知症治療や専門相談機関、診断後支援の機能を強化し、広く県民に対して認知症疾患医療センターの周知に努めます。	医療保健部	長寿介護課
76	高齢者層	認知症サポーター養成講座	○県内企業等の依頼に基づいて認知症サポーター養成講座を実施し、令和5年3月末現在で県内の認知症サポーターの数は226,473人になりました。	○引き続き、認知症サポーターの養成に努めます。また、市町との協働によりキャラバン・メイト養成研修、キャラバン・メイトフォローアップ研修、認知症サポーターステップアップ研修を実施するとともに、認知症サポーターの活躍の推進を図ります。	医療保健部	長寿介護課
77	高齢者層	地域支援事業	○市町職員等を対象に認知症市町連絡会を1回開催し、チームオレンジコーディネーター研修を実施しました。	○引き続き、市町職員等を対象に認知症市町連絡会を開催し、各市町の認知症高齢者の支援に関する取組の共有や意見交換等を行います。	医療保健部	長寿介護課
④うつ病などの精神疾患を含む対策 (1)普及啓発・相談窓口の周知						
78	うつ病などの精神疾患を含む対策	こころの健康づくり	・自殺対策強化事業の一環として県民公開講座を開催した(受講者数72人)。なお、今回新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンライン開催とした。	・研修会開催時には、ストレス、うつ、アルコール等のリーフレットやパンフレットを配布したり、自由に持ち帰れるよう配架し、知識の普及を行う。 ・また、心のサポーター(精神疾患への正しい知識と理解を持ち、メンタルヘルスの問題を抱える家族や同僚等に対する傾聴を中心とした支援者)の養成に向けた研修を実施し、精神疾患に係る普及啓発を行う。	自殺対策推進センター	
79	うつ病などの精神疾患を含む対策	自殺予防週間、自殺対策強化月間における啓発【再掲】	【再掲】	【再掲】	医療保健部・自殺対策推進センター	健康推進課
④うつ病などの精神疾患を含む対策 (2)ストレス・うつ・アルコール依存症等への取組						
80	うつ病などの精神疾患を含む対策	ストレス・うつ・アルコール等の普及啓発【再掲】	【再掲】	【再掲】	自殺対策推進センター	

事業No	対象	事業名	令和4年度の実績	令和5年度の実績計画、取組状況 ※R5.11月末時点	部局名	課名
81	うつ病などの精神疾患を含む対策	アルコール対策【再掲】	【再掲】	【再掲】	健康推進課 (こころの医療センター)	
82	うつ病などの精神疾患を含む対策	アルコール対策【再掲】	【再掲】	【再掲】	医療保健部	健康推進課
83	うつ病などの精神疾患を含む対策	ギャンブル等依存症対策【再掲】	【再掲】	【再掲】	医療保健部	健康推進課
84	うつ病などの精神疾患を含む対策	依存症対策【再掲】	【再掲】	【再掲】	こころの健康センター	
④うつ病などの精神疾患を含む対策 (3)適切な精神保健医療福祉サービスの提供						
85	うつ病などの精神疾患を含む対策	かかりつけ医等うつ病対応力向上研修【再掲】	【再掲】	【再掲】	医療保健部	健康推進課
86	うつ病などの精神疾患を含む対策	精神科救急医療システム運用事業	精神科救急医療システム運営事業を日本精神科病院協会三重県支部へ委託し、実施した。	・引き続き、日本精神科病院協会三重県支部へ委託し、精神科救急医療システム運営事業を実施する。 ・一般救急と精神科救急の連携について、適切な受診につながる方策を検討する。	医療保健部	健康推進課
87	うつ病などの精神疾患を含む対策	適切な精神保健医療福祉サービスの提供	・精神科救急医療システム運営事業を日本精神科病院協会三重県支部へ委託し、実施した。 ・鈴鹿厚生病院、久居病院、上野病院へ委託し、精神障がい者アウトリーチ支援体制構築事業を実施した。 ・精神障害者地域移行・地域支援連絡会を開催し、各圏域での取組状況などを情報共有を行った。	・引き続き、日本精神科病院協会三重県支部へ委託し、精神科救急医療システム運営事業を実施する。 ・鈴鹿厚生病院、久居病院、上野病院へ委託し、精神障がい者アウトリーチ支援体制構築事業を実施する。 ・精神障害者地域移行・地域支援連絡会を1回以上開催し、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築にかかる協議を行う。	医療保健部	健康推進課
⑤自殺未遂者支援 (1)自殺企図者への支援						
88	自殺未遂者支援	自殺未遂者支援	・県内の相談機関・相談窓口をリーフレットやパンフレット、こころのケアガイドブックに掲載。 ・こころのケアガイドブックを更新しホームページにも掲載することにより必要とする情報の提供を行った。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和2年7月から自殺予防電話相談を週1回の実施から週5回に拡充するとともにフリーダイヤル化を実施した。(件数964件)また、必要時には面接による相談にも対応した(精神科医による面接相談も含む)。自殺対策推進センター専用電話でも相談に対応した。	・県内の相談機関・相談窓口をリーフレットやパンフレット、こころのケアガイドブックに掲載する。 ・こころのケアガイドブックを更新しホームページにも掲載することにより、必要とする情報の提供を行う。 ・各関係機関にもリーフレットを配布し相談窓口周知の協力依頼を行う。	自殺対策推進センター	

事業No	対象	事業名	令和4年度の実績	令和5年度の実績計画、実績状況 ※R5.11月末時点	部局名	課名
⑤自殺未遂者支援 (2)医療と地域の連携推進による包括的な未遂者支援の強化						
89	自殺未遂者支援	相談窓口の周知	・県内の相談機関・相談窓口をリーフレットやパンフレット、こころのケアガイドブックに掲載。 ・こころのケアガイドブックを更新しホームページにも掲載することにより、必要とする情報の提供を行った。 ・各関係機関にもリーフレット・パンフレットを配布し相談窓口周知の協力を得た。	・県内の相談機関・相談窓口をリーフレットやパンフレット、こころのケアガイドブックに掲載する。 ・こころのケアガイドブックを更新しホームページにも掲載することにより、必要とする情報の提供を行う。 ・各関係機関にもリーフレットを配布し相談窓口周知の協力依頼を行う。	自殺対策推進センター	
90	自殺未遂者支援	精神科医療、保健、福祉等の連動性の向上	・すべての保健所において、地域精神保健福祉連絡会を開催し、圏域の関係機関との連携を強化した。 ・精神障害者地域移行・地域支援連絡会を開催し、各圏域での取組状況などを情報共有を行った。	・引き続き、すべての保健所において、地域精神保健福祉連絡会を開催し、圏域の関係機関との連携を強化する。 ・精神障害者地域移行・地域支援連絡会を開催し、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築にかかる課題の抽出や協議を行った。	医療保健部	健康推進課
91	自殺未遂者支援	精神科救急医療システム運用事業【再掲】	【再掲】	【再掲】	医療保健部	健康推進課
92	自殺未遂者支援	医師確保対策	本県の人口10万人あたりの医師数は全国平均を下回っており（全国256.6人、県231.6人(令和2年12月末)）、医師不足の状況にあることから、三重県医師確保計画に基づき、医師無料職業紹介事業などの「医師不足の影響を当面緩和する取組」と医師修学資金貸与制度の運用（令和4年度貸与人数：41名、令和4年度までの累計860名）、女性が働きやすい医療機関認証制度（認証医療機関：21医療機関（13病院、8診療所））や地域医療支援センターによる若手医師のキャリア形成支援などの「中長期的な視点での取組」を組み合わせ、医師確保対策に総合的に取り組みました。	うつ病等の精神疾患などを担う精神科医や救急医療を担う医師確保を図るため、引き続き、無料職業紹介事業などの「医師不足の影響を当面緩和する取組」や、医師修学資金貸与制度の運用、地域医療支援センターによる若手医師のキャリア形成支援などの「中長期的な視点に立った取組」を組み合わせ、総合的な医師確保対策に取り組みます。	医療保健部	医療人材課
93	自殺未遂者支援	児童生徒の自殺(未遂)の事後対応【再掲】	【再掲】	【再掲】	教育委員会	生徒指導課
⑤自殺未遂者支援 (3)未遂者に関わる支援者の人材育成						
94	自殺未遂者支援	未遂者に関わる支援者の人材育成	・自殺未遂者支援研修会を開催した（受講者数：134人）。なお、今回新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンライン開催とした。	・自殺未遂者支援研修会を開催する（令和6年3月8日開催予定）。	自殺対策推進センター	
⑤自殺未遂者支援 (4)警察による対策・支援						
95	自殺未遂者支援	自殺企図者に対する発見活動の実施	○届出人等から行方不明者の自殺企図に係る状況を聴取し、関係都道府県警察などと連携のうえ、早期発見、保護に努めた。 ○令和4年中の行方不明者1,010人のうち、自殺企図者は90人（8.9%）。	○引き続き、自殺企図者の早期発見、保護を図るため、迅速かつ的確な発見活動を行います。	警察本部	人身安全対策課
96	自殺未遂者支援	インターネット上の自殺予告事案に対する迅速・的確な対応	○当該掲示板サイトの管理者、プロバイダ等と連携して発信者を特定し、安否を確認するなどの人命保護を最優先とした措置を行った。また、他の都道府県に在住する者の書き込みの場合は、関係都道府県警察などと連携を取り、人命保護のための緊急の対応を行った。	○引き続き、迅速かつ的確な対応を行うよう連携を図ります。	警察本部	人身安全対策課
⑥遺族支援 (1)相談窓口の情報提供および相談						

事業No	対象	事業名	令和4年度の実績	令和5年度の実績計画、取組状況 ※R5.11月末時点	部局名	課名
97	遺族支援	電話相談、面接相談	・こころの健康センター（自殺対策推進センター）においては、自死遺族電話相談（毎週月曜日13:00～16:00、令和2年7月以降は平日月～金曜日13:00～16:00）を開設し電話での相談に対応。また、必要時には面接による相談にも対応した（精神科医による面接相談も含む）。自殺対策推進センター専用電話でも相談に対応した。 （自殺関連相談電話件数のべ1093件、うち自死遺族から109件） （面接相談38件 うち自死遺族から37件）	・こころの健康センター（自殺対策推進センター）においては、自死遺族電話相談（平日月～金曜日13:00～16:00）を開設し電話での相談に対応。また、必要時には面接による相談にも対応する（精神科医による面接相談も含む）。 自殺対策推進センター専用電話を開設しており相談にも対応している。	自殺対策推進センター	
98	遺族支援	情報提供および啓発	・県内の相談機関・相談窓口をリーフレットやパンフレット、こころのケアガイドブックに掲載。 ・こころのケアガイドブックを更新しホームページにも掲載することにより、必要とする情報の提供を行った。 ・各関係機関にもリーフレットを配布し相談窓口周知の協力を得た。	・県内の相談機関・相談窓口をリーフレットや、こころのケアガイドブックに掲載する。 ・こころのケアガイドブックを更新しホームページにも掲載することにより、必要とする情報の提供を行う。 ・各関係機関にもリーフレットを配布し相談窓口周知の協力依頼を行う。	自殺対策推進センター	
⑥遺族支援（2）遺族の自助グループ等の運営支援						
99	遺族支援	自死遺族の集い	・自死遺族のつどい（わかちあいの会）を奇数月第4土曜日13:30～15:30に開催した（年6回実施）。 ・自死遺族サポート ガーベラ会（当事者グループ）との連携をした。	・自死遺族のつどい（わかちあいの会）を奇数月第4土曜日13:30～15:30に開催する。 ・自死遺族サポート ひだまりの会（当事者グループ）との連携を継続する。	自殺対策推進センター	
⑥遺族支援（3）遺族等に対応する支援者の資質向上						
100	遺族支援	自死遺族支援者人材育成	・自死遺族支援者研修会を開催した（受講者数41人）。なお、今回新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンライン開催とした。	・自死遺族支援者研修会を開催した（受講者数45人）。	自殺対策推進センター	
⑥遺族支援（4）県民への正しい知識の普及啓発						
101	遺族支援	情報提供および啓発	・リーフレットやパンフレットを作成。各関係機関にもリーフレットを配布し周知の協力を得た。	・各関係機関にもリーフレットやパンフレットを配布し周知の協力依頼を行う。	自殺対策推進センター	
⑦がん患者・慢性疾患患者等に対する支援（1）がん患者、難病等慢性疾患患者に対する支援						
102	がん患者・慢性疾患患者等に対する支援	がん患者への支援	○三重県がん相談支援センターにおいて、がんに関する悩みや不安等の電話相談及び面接による相談に対応しました。（相談件数649件） ○がん患者やその家族等が交流する場として、おしゃべりサロン（がん患者と家族）とおあしす（がん死別体験者）を開催しました。（開催回数68回：参加人数200人）また、がんに関しても治療しながら就労することを支援するため、社会保険労務士による就労相談を実施しました。（相談者2名）	引き続き、三重県がん相談支援センターにおいて、がんに関する悩みや不安等の相談に応じるとともに、がん患者やその家族等が交流する場であるサロンを各地域において実施します。また、がんに関しても治療しながら就労することを支援するため、社会保険労務士による就労相談についても継続してまいります。	医療保健部	医療政策課
103	がん患者・慢性疾患患者等に対する支援	難病患者への支援	○難病相談支援センターにおける活動実績 ・センター内相談1,895件、地域難病相談会（4回）57件、疾病別相談会（各患者会への相談）1,609件、各患者会講演会・交流会の開催82件、就労相談567件 ○保健所における相談件数 ・医療相談会（1回）1件、訪問相談155件 ○難病診療連携コーディネーターによる相談件数1,947件	引き続き、難病相談支援センター、保健所、難病診療連携コーディネーターにおいて、難病患者の相談に対応するとともに、患者会活動への支援、就労支援等に取り組んでまいります。	医療保健部	健康推進課
104	がん患者・慢性疾患患者等に対する支援	相談窓口対応力向上研修	・相談窓口対応力向上研修会を開催した（受講者数：92人）。なお、今回新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンライン開催とした。	・相談窓口対応力向上研修会を2日間にわたり開催した（受講者数128人）。	自殺対策推進センター	

事業No	対象	事業名	令和4年度の実績	令和5年度の実績計画、実績状況 ※R5.11月末時点	部局名	課名
⑧ハイリスク者支援 (1)生活困窮者、ひとり親家庭、性犯罪・性暴力被害者等への支援の充実						
105	ハイリスク者支援	生活困窮者への支援の充実	<p>「生活困窮者自立支援法」に基づく自立相談支援事業として、三重県生活相談支援センターにおいて、関係機関との連携を図り、生活困窮者からの相談に丁寧に応じるとともに、生活困窮者に対する住居確保給付金の支給や家計管理能力を高めるための支援、貧困の連鎖を防ぐための生活困窮家庭の子どもに対する学習支援等に取り組みました。</p> <p>※主な取組実績（県所管分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規相談受付件数：215件 ・住居確保給付金支給件数：7件 ・家計改善支援事業：3件 ・生活困窮家庭の子どもに対する学習・生活支援事業：15人 	<p>「生活困窮者自立支援法」に基づく自立相談支援事業として、三重県生活相談支援センターにおいて、関係機関との連携を図り、生活困窮者からの相談に丁寧に応じるとともに、生活困窮者に対する住居確保給付金の支給や家計管理能力を高めるための支援、貧困の連鎖を防ぐための生活困窮家庭の子どもに対する学習支援等に取り組みます。</p>	子ども・福祉部	地域福祉課
106	ハイリスク者支援	生活保護受給者等就労自立促進事業【再掲】	【再掲】	【再掲】	三重労働局・子ども・福祉部	地域福祉課
107	ハイリスク者支援	ひとり親家庭への支援	<p>○三重県母子・父子福祉センターにおいて、就業相談や求職者の登録、求人企業の登録等の職業紹介事業、能力開発講座の開設等により、就業を支援しました。また、さまざまな支援制度について広く知っていただくため、「ひとり親家庭等相談用AIチャットボット」システムを構築しました。</p> <p>○安心して子育てをしながら生活できる環境を整備するため、日常生活支援を行う市町への補助（9市町）を行いました。</p> <p>○ひとり親家庭の子どもの学習支援を実施する市町へ補助（8市町）するとともに、生活困窮家庭（生活保護世帯も含む）の子どもの学習支援（26市町）を行いました。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により厳しい状況に置かれている低所得のひとり親家庭に対する支援を行うため、国の「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（児童1人あたり一律5万円）」を支給するほか、県独自の緊急支援策として、低所得のひとり親世帯等を対象に2万円分の電子マネーや商品券を配布（11,401世帯）しました。</p> <p>○子どもの就学や生活に必要な資金等について、母子父子寡婦福祉資金の貸付を行いました。（貸付件数：202件）</p>	<p>○三重県母子・父子福祉センターにおいて、就業相談や求職者の登録、求人企業の登録等の職業紹介事業、能力開発講座の開設等により、就業を支援しています。また、さまざまな支援制度について広く知っていただくため、令和5年4月から「ひとり親家庭等相談用AIチャットボット」を運用し、相談体制の充実に取り組んでいます。</p> <p>○安心して子育てをしながら生活できる環境を整備するため、日常生活支援を行う市町への補助を行います。</p> <p>○ひとり親家庭の子どもの学習支援を実施する市町へ補助するとともに、生活困窮家庭（生活保護世帯も含む）の子どもの学習支援を行います。</p> <p>○物価高騰の影響により厳しい状況に置かれている低所得のひとり親家庭に対する支援を行うため、国の「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（児童1人あたり一律5万円）」を支給するとともに、県独自の支援策として、低所得のひとり親世帯を対象に児童1人あたり2万円の給付を行っています。</p> <p>○子どもの就学や生活に必要な資金等について、母子父子寡婦福祉資金の貸付を行います。</p>	子ども・福祉部	子ども福祉・虐待対策課

事業No	対象	事業名	令和4年度の実績	令和5年度の実績計画、実績状況 ※R5.11月末時点	部局名	課名
108	ハイリスク者支援	性犯罪・性暴力の被害者支援	<p>◆「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」の運営 専門の相談員による、電話・SNS・面接等の相談及び警察、連携協力病院等への付き添い支援を実施した。</p> <p>【支援件数】 ・相談支援 : 658件 ・付き添い支援 : 114回</p> <p>◆「3分野合同（DV・妊娠SOS・性暴力）SNS相談」の運用 被害者が相談しやすい環境を提供するため、令和2年に開設した3分野合同SNS相談を引き続き運用した。</p> <p>◆よりこ出前講座 性犯罪・性暴力被害に遭われた方が早期に支援を受けられる体制を構築するには、多くの県民、機関・団体等に「よりこ」の支援活動の重要性、必要性を理解していただくことが重要であることから、県職員による「出前講座」を実施した。（受講者：大学生、市町職員など 268人）</p> <p>◆学校における児童生徒間の性暴力対応支援ハンドブック 学校内で性暴力が発生した際、学校関係者が適切に対応し、早期に「よりこ」等の支援機関に被害者を繋ぐためのハンドブックを作成し、県内の全教職員向けに約15,000冊を小学校・中学校・高等学校・特別支援学校に配付した。</p> <p>◆各種広報 ・「よりこ」広報チラシの作成・配布（小学校、中学校等） ・「SNS相談」広報カード及びステッカーの作成・配布（県内各種学校、産婦人科、コンビニなど）</p>	<p>◆「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」の運営 引き続き、性犯罪・性暴力被害者の心情に寄り添った支援を提供する。</p> <p>【支援件数】 ・相談支援 : 347件 ・付き添い支援 : 43回</p> <p>◆「よりこ」相談受付時間の延長 相談者の利便性を拡充するため、相談の受付時間を1時間延長した。 （【旧】10:00～17:00 → 【新】9:00～17:00）</p> <p>◆「3分野合同（DV・妊娠SOS・性暴力）SNS相談」の継続 引き続き、被害者が相談しやすい相談窓口を運用し、総合的な支援につなげていく。</p> <p>◆よりこ出前講座 県民の皆さんに「よりこ」の支援活動を広く理解していただくため、「寄り添う心 よりこ出前講座」を引き続き実施する。 （受講者：大学生、教職員など 807人）</p> <p>◆各種広報 ・「よりこ」紹介動画を作成し、県内の13歳から24歳の女性にセグメント設定したSNS広告を発信 ・性被害未然防止と「よりこ」を紹介する高校3年生向けリーフレットを作成・配付 ・「よりこ」広報チラシの作成・配布（小学校、中学校） ・「SNS相談」広報カード及びステッカーの作成・配布（県内各種学校、産婦人科、コンビニなど）</p>	環境生活部	くらし・交通安全課
109	ハイリスク者支援	性の多様性に関する理解促進・相談支援	<p>◇パートナーとの生活に役立つ情報を掲載した「みえにじいろハンドブック」をパートナーシップ宣誓制度の宣誓者に配付した。</p> <p>◇性の多様性に関するさまざまな悩みの相談先として「みえにじいろ相談」の相談窓口広報用カードを県内中学校に配付した。</p> <p>◇性の多様性に関する支援を考える「LGBT講座」を実施した。 視聴期間：令和5年2月14日（火）～2月28日（火） 参加者数：延べ414名</p> <p>◇多様な性のあり方への理解促進のため、県民向けの講演会を実施した。 令和4年11月26日（土）映画を題材にトークセッションを会場とオンラインで実施 参加者数：137名</p> <p>◇県内企業向けに性の多様性に関する研修をオンラインで実施した。 令和5年2月1日（水） 参加者数：32名</p> <p>◇LGBTQ当事者の方（かもしれない人を含む）の居場所づくりとして「LGBTQコミュニティスペース」を開催した。 11月12日（土）、2月25日（土）</p> <p>◇県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、県民の要望に応じ、出前講座「フレンテトーク」を開催した。 実施回数：98回、参加者数：6,018名</p>	<p>◇多様な性のあり方への理解促進のため、県民向けの講演会を開催する。（1/28開催予定）</p> <p>◇性の多様性に関する県内企業向け研修を実施。（2/15実施予定）</p> <p>◇悩みを抱える当事者の方々が集まったり情報収集できる居場所づくりのための交流会を7/1, 9/23に開催した。</p> <p>◇「三重県パートナーシップ宣誓制度」の周知および利用先の拡充などに取り組む。</p> <p>◇性の多様性に関するさまざまな悩みの相談先として「みえにじいろ相談」を運営し、電話、SNSによる相談を受け付ける。 （12月1日から1か月間、近鉄名古屋線にて電車広告を行う）</p> <p>◇県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、県民の要望に応じ、出前講座「フレンテトーク」を開催する。 【11月末時点】実施回数：90回 参加者数：4,175名</p>	環境生活部	ダイバーシティ社会推進課
110	ハイリスク者支援	性的指向・性自認に係る人権課題を解決するための教育 【再掲】	【再掲】	【再掲】	教育委員会	人権教育課

事業No	対象	事業名	令和4年度の実績	令和5年度の実績計画、実績状況 ※R5.11月末時点	部局名	課名
111	ハイリスク者支援	女性に対する支援	◇コロナ禍で不安等を抱える女性の相談支援につなげるため、県男女共同参画センター「フレンテみえ」における女性相談の体制強化やサポート講座の開催、生理用品の配布などを実施した（女性のための総合相談：相談員1名増、心理相談月2回開設）。 ◇県民の皆さんの男女共同参画意識の向上を図るため、「フレンテみえ」において、男女共同参画フォーラムをはじめ各種講演会や講座を開催した（主な講演会 令和4年4月：379名参加、令和5年3月：766名参加）。	◇コロナ禍による女性の就業や生活への甚大な影響をふまえ、「フレンテみえ」における女性相談の体制を強化（相談員1名増、心理相談設置）するとともにサポート講座を8/20、10/1に開催した。（2/23にも開催予定） ◇男女共同参画社会の実現に向けて、政策・方針決定過程への女性の参画促進や、性別による固定的な役割分担意識にとらわれない多様な生き方が浸透するよう、講演会などを開催する。 ・池田理代子講演会「ベルサイユのばら」と私の人生（4/29実施 763名） ・女性に対する暴力防止セミナー「暴力を目撃した時にできること」（11/26実施 22名） ・男女共同参画フォーラム ～みえの男女（ひと）～（R6.3/2実施予定）	環境生活部	ダイバーシティ社会推進課
112	ハイリスク者支援	相談窓口対応力向上研修【再掲】	【再掲】	【再掲】	自殺対策推進センター	
113	ハイリスク者支援	ひきこもり支援の推進【再掲】	【再掲】	【再掲】	子ども・福祉部	地域福祉課
114	ハイリスク者支援	ひきこもり相談支援【再掲】	【再掲】	【再掲】	こころの健康センター	
⑧ハイリスク者支援（2）失業者、経済的問題に対する支援の充実						
115	ハイリスク者支援	求職者等に対する就職支援【再掲】	【再掲】	【再掲】	三重労働局	
116	ハイリスク者支援	専門家による心理サポート【再掲】	【再掲】	【再掲】	三重労働局	
117	ハイリスク者支援	離職者を対象とした公共職業訓練の実施【再掲】	【再掲】	【再掲】	雇用経済部	雇用対策課
118	ハイリスク者支援	女性の就労支援【再掲】	【再掲】	【再掲】	雇用経済部	雇用対策課
119	ハイリスク者支援	生活保護受給者等就労自立促進事業【再掲】	【再掲】	【再掲】	三重労働局・子ども・福祉部	地域福祉課
120	ハイリスク者支援	多重債務に関する相談事業の実施【再掲】	【再掲】	【再掲】	環境生活部	くらし・交通安全課
121	ハイリスク者支援	登録貸金業者への指導および検査【再掲】	【再掲】	【再掲】	雇用経済部	中小企業・サービス産業振興課
122	ハイリスク者支援	悪質金融業者への指導および取締【再掲】	【再掲】	【再掲】	警察本部	生活環境課

事業No	対象	事業名	令和4年度の実績	令和5年度の実績計画、取組状況 ※R5.11月末時点	部局名	課名
2地域特性への対応						
地域特性への対応 (1)地域の特性に応じた支援						
123	地域特性への対応	地域自殺・うつ対策ネットワーク組織(庁内連携会議)の設置	県内の各保健所において警察や消防、医療機関などの関係機関及び民間団体が参加する地域・自殺うつ対策ネットワーク組織を活用して自殺対策に関する講演会や研修会、計画策定に関する検討会を行い人材育成や情報交換を行いました。	各保健所における自殺・うつネットワーク対策組織を活用して、地域の実情に応じた人材育成、情報交換、困難事例の検討や啓発等を行うとともに、地域の関係者の顔の見える関係づくりに取り組みます。	医療保健部	健康推進課
124	地域特性への対応	市町等への情報提供と技術支援	・人口動態統計や警察庁の自殺統計及び地域における自殺の基礎資料をもとに自殺統計資料を作成し、会議等にて自殺統計資料の説明を実施。	・人口動態統計や警察庁の自殺統計及び地域における自殺の基礎資料をもとに自殺統計資料を作成し、会議等にて自殺統計資料の説明を実施。	自殺対策推進センター	
125	地域特性への対応	情報収集と提供	・市町自殺対策計画にかかるチェックリストや確認シートに基づく自殺対策推進状況の取りまとめ及びいのち支える自殺対策推進センターへの報告を実施した。 ・地域自殺実態プロファイル2022更新版DVDを各市町、各保健所、三重県医療保健部健康推進課に配布を実施した。 ・いのち支える自殺対策推進センターからの情報を市町へ提供(随時)	・市町自殺対策計画にかかるチェックリストや確認シートに基づく自殺対策推進状況の取りまとめ及びいのち支える自殺対策推進センターへの報告を行う。 ・地域自殺実態プロファイルを各市町、各保健所、三重県医療保健部健康推進課に配布する。 ・随時的いのち支える自殺対策推進センターからの情報を市町へ提供する。	自殺対策推進センター	
126	地域特性への対応	市町への自殺対策計画見直し・進捗管理等への支援	・確認シート(旧チェックリスト)や自殺対策推進状況調査に基づく自殺対策推進状況の取りまとめや計画を実行する中で必要な場合に支援を実施した。	・確認シート(旧チェックリスト)や自殺対策推進状況調査に基づく自殺対策推進状況の取りまとめや計画を実行する中で必要な場合に支援を行う。 ・自殺統計研修会を開催する(令和6年2月20日予定)。	自殺対策推進センター	
3 関係機関・民間団体との連携						
関係機関・民間団体との連携 (1)関係機関・民間団体と連携した取組の推進						
127	関係機関・民間団体との連携	関係機関・民間団体と連携した取組の推進	・三重県自殺対策事業報告書を作成し配布した。 ・地域自殺対策の推進に向け、関係機関に随時情報提供した。	・三重県自殺対策事業報告書を作成し、こころの健康づくりネットワーク会議において、各団体の活動を報告した。 ・地域自殺対策の推進に向け、関連機関等との連携に努め、活動を支援する。	自殺対策推進センター	
128	関係機関・民間団体との連携	相談窓口担当者の資質向上研修会	・相談窓口対応力向上研修会を開催した(受講者数:92人)。なお、今回新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンライン開催とした。	・相談窓口対応力向上研修会を2日間にわたり開催した(受講者数128人)。	自殺対策推進センター	
129	関係機関・民間団体との連携	精神科医療、保健、福祉等の連動性の向上【再掲】	【再掲】	【再掲】	医療保健部	健康推進課
4 自殺対策を担う人材の育成						
自殺対策を担う人材の育成 (1)適切な精神保健医療福祉サービスの提供						
130	自殺対策を担う人材の育成	かかりつけ医等うつ病対応力向上研修【再掲】	【再掲】	【再掲】	医療保健部	健康推進課
131	自殺対策を担う人材の育成	精神保健医療福祉サービスを担う人材の養成等	・相談窓口対応力研修会を開催した(受講者数:92人)。なお、今回新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンライン開催とした。 ・市町及び保健所の自殺対策担当者等を対象として自殺対策関係者研修会を実施した(参加者57人)。なお、今回新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンライン開催とした。	・相談窓口対応力向上研修会を2日間にわたり開催した(受講者数128人)。 ・関係機関職員の資質向上やネットワークの強化を目的に各種研修会を開催する。	自殺対策推進センター	

事業No	対象	事業名	令和4年度の実績	令和5年度の実績計画、実績状況 ※R5.11月末時点	部局名	課名
自殺対策を担う人材の育成 (2) 人材の育成						
132	自殺対策を担う人材の育成	相談窓口対応力向上研修【再掲】	【再掲】	【再掲】	自殺対策推進センター	
133	自殺対策を担う人材の育成	家族や知人等を含めた支援者への支援	・自死遺族支援者研修会を開催した(受講者数41人)。なお、今回新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンライン開催とした。 ・自殺未遂者支援研修会を開催した(受講者数134人)。なお、今回新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンライン開催とした。 ・自殺を考えている人や悩んでいる人への直接支援にあたる支援者に対して必要に応じて相談に応じた(随時)	・自死遺族支援者研修会を開催した(受講者数45人)。 ・自殺未遂者支援研修会を開催する。(令和6年3月8日予定)。 ・自殺を考えている人や悩んでいる人への直接支援にあたる支援者に対して必要に応じて相談にのる。	自殺対策推進センター	
134	自殺対策を担う人材の育成	未遂者に関わる支援者の人材育成【再掲】	【再掲】	【再掲】	自殺対策推進センター	
135	自殺対策を担う人材の育成	自死遺族支援者人材育成【再掲】	【再掲】	【再掲】	自殺対策推進センター	
5 大規模災害や感染症により不安を抱えている方への支援						
大規模災害や感染症により不安を抱えている方への支援 (1) 大規模災害時における被災者のこころのケア						
136	大規模災害や感染症により不安を抱えている方への支援	災害時の支援者のスキルアップ	・市町他関係機関職員を対象に、災害時こころのケア研修会(サイコロジカルファーストエイド研修)を開催した(受講者数40人)。	・市町他関係機関職員に広く認識されるよう、災害時こころのケア研修会開催する(令和6年2月5日開催予定)。	自殺対策推進センター	
137	大規模災害や感染症により不安を抱えている方への支援	大規模災害時におけるDPATによる被災者支援と惨事ストレスケア	・三重DPATの強化のため、DPAT研修の開催を行った。 ・県防災対策図上訓練、国DPAT訓練・会議及び内閣府訓練に参加した。	・三重DPAT強化のため、内閣府訓練、県防災対策図上訓練への参加、市町主催の防災訓練への参加、DPAT研修の開催などを行う。 ・引き続き三重DPAT連絡協議会を開催し、課題検討を行う。	医療保健部	健康推進課
大規模災害や感染症により不安を抱えている方への支援 (2) 新型コロナウイルス感染症等に対応した自殺対策の推進						
138	大規模災害や感染症により不安を抱えている方への支援	ICTを活用した自殺対策事業	【健康推進課】 若者に身近なツールであるSNSを活用した相談を実施しました(584件)。また、YouTubeやX(旧Twitter)を活用して啓発を行うなどICTを活用した取組を行いました。 【自殺対策推進センター】 新型コロナウイルス感染症に関するこころのケア相談(平日毎日9時~16時)を実施した(件数287件)。	【健康推進課】 啓発や研修会など必要に応じてICTを活用した取組を行います。 【自殺対策推進センター】 令和5年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症に関するこころのケア相談(平日毎日9時~16時)を実施する。	医療保健部・自殺対策推進センター	健康推進課
6 情報収集と提供						
情報収集と提供 (1) 情報収集と提供						
139	情報収集と提供	ホームページやメールマガジンでの情報提供	・研修会や講演会情報をホームページで案内を行った。 ・メールマガジンを発行した(年4回、うち1回は自殺予防対策について)。	・研修会や講演会情報をホームページで案内を行う。 ・メールマガジンの発行を行う(年3回、うち1回は自殺予防対策について)。	自殺対策推進センター	
140	情報収集と提供	自殺予防週間・自殺対策強化月間における啓発【再掲】	【再掲】	【再掲】	医療保健部・自殺対策推進センター	健康推進課

事業No	対象	事業名	令和4年度の実績	令和5年度の実績計画、実績状況 ※R5.11月末時点	部局名	課名
141	情報収集と提供	情報収集と提供【再掲】	【再掲】	【再掲】	自殺対策推進センター	
142	情報収集と提供	市町への自殺対策計画見直し・進捗管理等への支援【再掲】	【再掲】	【再掲】	自殺対策推進センター	
143	情報収集と提供	新型コロナウイルス感染症の影響をふまえた情報収集と提供	<p>【健康推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 三重県公衆衛生審議会自殺対策推進部会や三重県自殺対策推進会議（庁内会議）、市町・保健所向けの担当者会議において、コロナ禍における自殺の状況や取組の課題について情報共有や意見交換を行いました。 <p>【自殺対策推進センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域自殺実態プロファイル2022更新版DVDを各市町、各保健所、三重県医療保健部健康推進課に配布を実施した。 いのち支える自殺対策推進センターからの情報を市町へ提供（随時） 	<p>【健康推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も様々な分野の関係機関と連携を図りながら効果的に自殺対策を推進します。 <p>【自殺対策推進センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域自殺実態プロファイルを各市町、各保健所、三重県医療保健部健康推進課に配布する。 随時いのち支える自殺対策推進センターからの情報を市町へ提供する。 	医療保健部・自殺対策推進センター	健康推進課